



# 議会だより

2014年2月1日発行

第39号

■ 定例会	2
■ 臨時会	4
■ 一般質問	5
■ 委員会報告	14
■ 請願、意見書提出、議会のうごき	15
■ 町民の声、あとかき	16

## 消防団出初式

発行 鳥取県琴浦町議会

編集

議会広報特別委員会

電話/(0858)52-1710 FAX/(0858)52-1718

ホームページアドレス <http://www.town.kotoura.tottori.jp/docs/2012120800116/>

# 琴浦町から8,786万円

任期の最後となる12月定例議会は、12月6日から16日までの11日間の日程で開かれました。一般質問では8人の議員が町政全般にわたり町行政のあり方をたずねました。最終日は一般会計と特別会計の補正予算と「琴浦町空き家等の適正管理に関する条例」他6件の条例の制定及び一部改正を審議し可決しました。この条例は、空き家等の適正管理を所有者の責務として明記し、倒壊の恐れがある等の危険な状態である空き家等について町が行なうべき措置を定めています。

また、「権利の放棄（中部ふるさと市町村圏振興事業基金）について」「カウベルホールの指定管理者の指定について」の2議案が可決し、中部圏域で進めている鳥取看護大学の設置へ支援を行なうこととカウベルホールの指定管理者が決まりました。

このほか、議員提出議案として、請願に対する意見書の提出、農林建設常任委員会提案のTPP交渉に関する意見書の提出、次期改選からの定数削減に伴う条例の一部改正の4議案が審議され、原案のとおり可決しました。

## 看護大学へ支援した財源の内容

この議案は、本県の看護師不足、高度化する看護・医療等に対応するため、学校法人藤田学院が設置する鳥取看護大学に対し、鳥取中部ふるさと広域連合へ出資している基金積立額の一部を権利放棄して支援するものです。慎重審議の結果、全会一致で可決しました。

総事業費 298,510万円

### 負担額内訳

- 藤田学院負担額 139,914万円
- 県及び各市町村負担額計 158,596万円

#### 鳥取看護大学経費負担割合

県	： 1 / 2	79,298万円
中部市町	： 1 / 2	79,298万円
（ 倉吉市		30,946万円
	広域連合	48,353万円

	全体負担額	負担割合
倉吉市負担	53,483万円	67.45%
4町負担	25,815万円	32.55%

ふるさと市町村圏事業基金（広域連合出資分）  
取崩金額 48,353万円

（単位：万円）

出資団体名	積立金額	取崩内訳額	出資割合	負担割合
倉吉市（関金）	41,949	22,537	46.61%	67.45%
湯梨浜町（羽合・泊・東郷）	12,807	6,881	14.23%	8.68%
三朝町	6,498	3,491	7.22%	4.40%
北栄町（北条・大栄）	12,393	6,658	13.77%	8.40%
琴浦町（東伯・赤碕）	16,353	8,786	18.17%	11.07%
出資合計額	90,000	48,353	100.00%	100.00%

※端数調整のため合計が合わない部分があります。

# カウベルホールの指定管理者の指定について

カウベルホールの指定管理者について全会一致で可決し、指定管理者が決定しました。町から財政支援を受け、特定非営利活動法人 花本義雄文化振興会が管理・運営をします。



カウベルホール（昭和60年築）

管理収入		必要経費	
①営業収入 過去3年間の平均使用料 (140万円)		①過去3年間の直接経費 ・賃金・維持管理費・保守点 検・修繕 (1,155万円)	
②営業収入 過去3年間の行政利用による 平均減免額 (150万円)			
③営業収入 指定管理者の経営努力による 利用料の収入増(5割アップ) (150万円)		②利用回数増に伴う運営経費 電気代+燃料費 (70万円)	
指定管理費 (1,350万円)		③これまで正職員がカウベル ホールに関わってきた想定 経費 (300万円) ④文化の創造発信拠点として 充実させるための経費(自 主企画事業) (265万円)	
計	1,790万円	計	1,790万円

## 一般会計 補正予算

## 一般会計補正予算（第5号）歳出の主な内容

- ・子ども子育て支援新制度に係るシステム構築費 920万円
- ・槻下団地、きらり団地の定期借地権用用地費 1,563万円
- ・小学校統合に伴う環境整備工事費及び備品費 623万円



## 賛否が分かれた議案の起立採決による審議の結果

	語堂 正範	山田 義男	新藤 登子	藤堂 裕史	藤本 則明	高塚 勝	小椋 正和	手嶋 正巳	武尾 頼信	青亀 壽宏	前田 智章	桑本 始	井木 裕	山下 一成	大田 友義	石賀 榮	川本 正一郎
請願第3号	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	議
琴浦町水道給水条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	議
TPP交渉における聖域の確保を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議

この表に掲載していない議案は全会一致で可決しました。

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長 除=除斥(じよせき)※1 退=退去※2

※1 一身上に関する議案のため採決に加わりません。

※2 議場外に退席のため採決に加わりません。

請願の件名その他詳細につきましては15ページをご覧ください。

「風力発電を原因とする森藤地区住民の健康被害対策に関する請願書」が、森藤自治会区長から提出されました。この請願は議長を除く全議員が紹介議員となっています。付託された総務常任委員会では、付帯意見を付け採択と決し、本会議でも可決されました。

## 風力発電を原因とする森藤地区住民の健康被害に関する請願書の付帯意見

自然循環エネルギーの重要性については論を待たない。しかし、それが地域住民の健康被害や公害を容認するものでないことも当然の理である。住民の福祉の増進に責任を持つ町当局はこの問題についても積極的に関与する責務がある。

問題の風力発電所の設置について琴浦町は重要な立場の関係者である。当該風力発電事業者と地元自治会との「協定書」の第7条には「前項の協議により疑義を決定できない場合には、甲乙いずれかの申し立てにより、この協定書の立会人に仲介、斡旋等を求めることができる」となっている。

以上のように町当局は、安心・安全を実現する責務と協定締結の当事者としての二重の責任がある。よって、琴浦町議会は、本件請願書に掲げる項目について地元地区の意向を十分聴き取り、可及的速やかに対処することを求めます。

なお、本件に対する対応の経過と結果は遅滞なく本会議に報告されたい。

## 臨時会

10月23日に臨時議会が開かれました。内容は、新規就農者住宅設置管理条例の一部改正と、一般会計補正予算（第4号）、漁村センターの指定管理者の指定についてでした。



漁村センター（昭和54年築）



新規就農者住宅

ここが聞きたい

# 一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①シルバー人材センター（公共部門の拡大）について ②町内の道路（側溝、排水路）の総点検について ③町道岩本線の道路拡幅について	6
石賀 榮	①以西、安田、古布庄について ②温泉について ③町長基本姿勢 山下カラーについて	6
新藤 登子	①「ことうら育児の日」の制定 ②少子化対策について	7
手嶋 正巳	①いじめ防止について ②「木材利用ポイント」制度について	8
高塚 勝	①学校給食無料化について ②交通弱者対策について ③雇用の拡大について	9
青亀 壽宏	①これからの町づくりの基本方向を問う ②ケーブルテレビの伝送路の計画的改修について ③徳万地区の水害常襲地帯の水路の改修について	10
語堂 正範	①町が交付している補助金について ②若者にも健康対策を ③琴浦町としての農業ビジョンをどのように考えているのか	11
小椋 正和	①小学校統合後の施設活用と地域活性化について ②ぼろたんの振興対策について ③韓国麟蹄郡との青少年交流について	12



## 支援の拡大を

### 取り組みを進める

山下町長



藤本 則明 議員

Q 他町に比べ、本町のシ  
ルバー人材センターへの  
の公共事業量（委託）  
が少ないが、更に努力  
をして経営安定に支援  
すべきではないか。

A

緊急雇用の  
あり方や障が

い者雇用団体への業務  
発注などの支援体制、  
シルバー人材センター  
の受注可能な業務やそ  
の体制、民間事業者との  
均衡などを検討し取り  
組みを進めていく。

## 側溝・排水路の改善を

### 検討が必要と考える

藤本議員

山下町長

Q

集中豪雨ご  
とにTCC

前、逢東自治公民館前  
の側溝排水路から水が  
溢れ、下流域にある民  
家へ流れ込み床下浸水  
に至っている。1日も  
早い改善と、町内の同

A 様の危険箇所  
の安全確認を  
すべきでは。

A

逢東自治公  
民館前につい  
ては、来年度、排水能  
力を増やすためバイパ  
ス的な水路を計画して

いる。TCC前は国の  
事業で実施できるよう  
要望している。安全確  
認は、想定する氾濫箇  
所を限定し検討は必要  
と考える。

## 町道岩本線の道路拡幅を

### 難しい状況である

山下町長

Q

町道岩本  
線、道路幅が  
狭い。緊急自動車の進  
入や防災の観点から見  
ても、早期に改善対応

A

をすべきでは。  
国道9号か  
ら集落までの  
道路改修工事は難しい

状況である。防災上の  
避難路及び緊急車両な  
どの進入については広  
域農道を利用いただき  
たい。

## 閉校記念事業への全額補助を

### 3分の2の補助でいく

山下町長



石賀 榮 議員

A

補助となっているが、  
全額補助されないのか。  
町として  
は、将来に向  
けて地域の絆を育む活  
動に支援を図りたいと  
の思いで、補助割合3分  
の2とした補助金交付  
要綱を示し、取り組みを  
進めていただいている。

Q

統合により  
閉校となる小  
学校の閉校記念行事へ  
補助割合3分の2、各  
地区上限100万円の



閉校が決まっている以西小学校

## 温泉の試掘を

考えていない

石賀議員

山下町長



合併の時に  
温泉と明記さ  
れている。町長の任期

民一体の取り組みをさ  
れないのか。



新町まちづ  
くり計画の中  
には温泉という表現は  
ない。温泉を掘ること

は今考えていない。中  
部周辺の既存の温  
プールの利用料の助成  
などは具体的に検討す  
る必要がある。

中に温水プールに取り  
組まれるのか。日帰り  
の温泉の試掘を。鳥取  
大学に助言を求め、官

新町まちづ  
くり計画の中  
には温泉という表現は  
ない。温泉を掘ること

## 町長の基本姿勢を問う

石賀議員

### 経営資源の有効活用を図る

山下町長



斎場、給食  
センターの民  
営化について。逢束保育  
園の単独存続は。漁村  
センターの取り組みは。

ンターは調理業務の民  
間委託を27年度から実  
施したいと考える。逢  
束保育園の単独運営は  
考えていない。漁村セン  
ターは赤碕町漁業協同  
組合を指定管理者に選  
定し、管理運営をしてい  
ただく。



斎場は指定  
管理者制度の  
導入を目指す。給食セ

ンターは調理業務の民  
間委託を27年度から実  
施したいと考える。逢  
束保育園の単独運営は  
考えていない。漁村セン  
ターは赤碕町漁業協同  
組合を指定管理者に選  
定し、管理運営をしてい  
ただく。



琴浦斎場

## 「ことうら育児の日」の制定を

### 県の取り組みを定着させる

山下町長



新藤 登子 議員



鳥取県は毎  
月19日を「とっ  
とり育児の日」として



独自の制定  
よりも「とっ  
とり育児の

家庭への支援が大事で  
ある。「ことうら育児  
の日」の制定はされな  
いか。ノー残業デーの  
取り組みは。

践を促し定着させてい  
くことが必要である。  
ノー残業デーについて  
は、役場においては毎  
週水曜日を定時退庁日  
と設定し、定時で帰宅  
する取り組みを行なっ  
ている。

制定している。仕事と  
育児を両立させるため  
には子育てに積極的に  
向き合うこと、また、  
残業をせずに早く帰り  
家族と一緒に過ごすこ  
とが大切である。地域  
では子どもの見守り  
や、声かけなど子育て

とり育児の  
日」が制定  
された意義  
や趣旨を引  
き続き町民  
の皆さんに  
理解してい  
ただき、各  
実施主体へ  
の活動の実



とっとり育児の日ロゴマーク

# 男性育児の啓発は

新藤議員

## 環境整備・啓発を進める

山下町長



男性が育児休業を取得しやすいするための環境をまとめた「働く女性の実情」が発表されて10年が過ぎた。しかし、育児休業を取得する男性の割合はまだ低い。女性の子育て負担を軽くするには、男性が仕事と子育てを両立できるように多様な職場環境への整備が必要である。琴浦町では育児休業の取得は何人ある

か。各事業所への啓発はどのようにされているか。



平成21年度から25年度12月時点までの育児休業取得者は累計で28人。うち男性の取得は2人。各事業所には講演会の開催やパンフレットの配布など、環境整備や各種制度の周知を図っている。今後も普及啓発に努める。

# いじめ防止対策を

しっかり行う

いじめ防止を効果的に指導する

石前教育委員長

条例制定等を検討していきたい

小林教育長



手嶋 正巳 議員



2011年10月、滋賀県大津市の中学2年の男子生徒がいじめを苦に自殺した事件以来いじめ問題が全国的に大きな波紋を呼んでいる。琴浦町のいじめの実情は。いじめ防止に向けての政策検討会議の設



置の考えはないか。いじめ防止条例の制定の考えはないか。

政策検討会議やいじめ防止条例制定は状況が踏まえながら検討したい。いじめ防止対策推進法に基づきいじめ防止に向けた取り組みをしっかりと行なう。



に検討していきたい。校長会や計画訪問等の機会を通して、いじめ防止のための対策が一層効果的に行なわれるよう学校を指導していく。

琴浦町の実情として、今年度は11月末現在で1件の報告を受けている。この件については指導やケアが行なわれ、現在は



条例制定について前向き





## 「木材利用ポイント」 制度の推進を

手嶋議員

PRしていく 山下町長



**Q** この制度は国産木材の活用を促進するための制度であり、一定の条件で木造住宅を新築・改築したり、木材製品を購入した消費者に対しポイントが付与され、地域の農林水産品などと交換できる仕組みである。琴浦町での実情は、この制度をどのように捉えているか。この制度をPRされないか。



**A** 今年度の琴浦町の実績は1件申請されている。この制度は地域の木材

その木、どここの木？  
その木、どここの木？  
その木、どここの木？



高塚 勝 議員

## 学校給食は無料化に

難しいと考える 山下町長

賛成しかねる 小林教育長



**Q** 合併時2万6000人余りいた人口が、9年経過した今年、1万8600人余りとなり、2000人も減少した。少子化を食い止めなければ琴浦町の活力が失われていく。子育て支援、人口減対策として、小・中学校の給食の無料化を実施すべきでは。兵庫県相生市、山口県和木町など全国的に無料化が進展している。



**A** 受給者負担の考え方から、保護者の皆さんに食材費相当額を負担していただくことは必要と考える。財政状況からしても恒久的制度の導入である学校給食費の無料化は難しいと考える。



**A** 少子化対策の一助となると思われるが、教育的側面で捉えたとき、子どもは保護者の責任・義務で育てるのが基本であり、一概に完全無料化には賛成しかねる。



**Q** 高齢者、身体が不自由な方、青少年などの交通弱者の外出支援として、町営バスを無料化し、利用の増大を図らないか。

実態を考慮し検討していく

山下町長

## 交通弱者の支援を

高塚議員

**A** 高齢者、身体が不自由な方、青少年などの交通弱者の外出支援として、町営バスを無料化し、利用の増大を図らないか。バス停まで遠い方々の対策として、デマンドタクシー（利用者が事前に予約して利用するシステム。一定料金を支払う）を全町に導入し、交通弱者が安心して暮らせる町にすべきでは。

うことにはならないと考える。応益性の観点からも現在の利用金額を維持し、また、利用の呼びかけを行なうことが大切と考える。デマンドタクシーについては交通弱者の実態を考慮し引き続き検討していく。



**A** 町営バスの無料化により即利用者が増えるとい



## オーダーメイド工場を

高塚議員

## 慎重に検討

山下町長



県内各地で企業誘致が進んでいる。土地建物を行政が企業の要望を聞いて設置し、賃貸する、オーダーメイド型工場が好評である。琴浦町もこの制度を取り入れ、企業誘致や地元企業の規模拡大を支援し、雇用の拡大を図るべきでは。



オーダーメイド型の企業誘致策については、行政負担が大きく慎重に検討していくことが必



要である。県の助成制度や琴浦町の財政力、導入済みの自治体の状況を検証しながら、前向きに検討していく。

## 山下町政の方向を問う

安全・安心の町づくりを行なっていく

山下町長



青亀 壽宏 議員



町は企業誘致と観光を目的に掲げている。しかし、実態は樂觀を許さないと現状は。山陰道の開通で通勤圏が拡大する。これを町づくりにどう活かすのか。

福祉の連続改善のスケジュール法案が国会で強行されたが、町民の暮らし優先の福祉の増進の立場に立つことがこれまで以上に必要

ではないか。



今年度を観光元年と位置づけさまざまな事業を実施し、効果もあらわれている。今後も観光資源の効果的な活用方法など検討し、取り組む。企業誘致は、来年度関西事務所で企業誘致に特化した活動を行なうため準備している。山陰道の開通により観光客、定住人口の増加が期待できるので、情報発信に力を入れる。福祉については、引き続き安全・安心に暮らせる町づくりを行なっていく。

## ケーブルテレビ 伝送路の改修急げ

青亀議員

## 来年度開始する

山下町長



ケーブルテレビの伝送路の改修は、「待ったなし」と指摘してきたが先送りしてきた。来年度事業で計画的に取り組むべきと思うが、予算計上するのかが、NTTが八橋地区で光ケーブル化を行い、ローラー作戦で契約の獲得を行なっている。このようなネットシェアの獲得競争の実態はどうなっているのか。



来年度、東伯地区の整備を開始し、順次供用開

始していく予定である。他の通信社との競合を考慮し、東伯・赤碓両地区とも住宅密集地及び企業誘致などの予定地を先行整備、供用開始を図る。住民の方へはTCCと連携し計画の周知を効果的に



## 水害常襲地帯 解消せよ

青亀議員

総合的に対策を  
検討する

山下町長



東伯ハイツ  
の下流の徳万

地区は水害常襲地帯となつている。JRの下をくぐる暗渠の通水断面が小さいために大雨で越流している。

現地の土のうが積み上げられている写真を見てください。

このような事態の放置は決して許されな  
い。直ちに解決すべき  
ではないか。



東伯ハイツ下流



対策として  
水路改修が考

えられるが、事業実施に向けた国の事業制度の活用及び工法などを  
勘案し、水害被害解消  
に向けて総合的に対策  
を検討していきたい。

## 補助金

町民の合意は

理解を得て着実に  
実行したい

山下町長



語堂 正範 議員



オータムレ  
ビューが琴浦

町で実施されたおり、  
各種補助金についても  
聞き取りを行なわれた  
と考える。この聞き取  
りは、町が考える適正  
な改善に繋がるものと  
するならば、補助金を見  
直す上で各団体関係者  
に話し合いを行ないな  
がら進められているの



オータムレ  
ビューでは7

か。合意を得ることが  
できなかつた時の対策  
は考えているのか。

つの見直し方針に基づ  
いてピアリングを行な  
い、見直しに当たって  
は対象となる団体に町  
の考え方を説明した上  
で一定の理解を得られ  
た後に実施することと  
している。方針に沿っ  
て着実に実行したいと  
考える。

## 若者対策

若者にも  
健康対策を

対象年齢の  
拡大を検討する

山下町長



現在、町が  
補助して行な

われている検診で、20  
代では子宮ガン検診、  
30代から受けることが  
できるものは基本検診  
のみとなつている。県  
内自治体では、20代か  
らでの基本検診、30代  
からのガン検診など、  
補助を受け検診できる  
取り組みが実施されて  
いる中で、若者向けに  
改善が必要と考えるが  
どうか。



基本検診の  
対象年齢を現

在実施している30歳以  
上から拡大し、生活習  
慣病予防に努めていき  
たい。ガン検診も低年  
齢で受診できるよう検  
討していく。

～ 琴浦町 ～

## 受けていますか? 「がん検診」

日本人の死亡原因の第1位は「がん」です

「2人に一人ががんにかかり、3人に一人はがんで亡くなる」といわれています。また若いからと過信せず、年に1回はがん検診をうけて早期発見につとめましょう。

琴浦町では、胃がん(胃カメラ)、乳がん、子宮がん検診を医療機関に委託しています。がん検診がお済みでない方はぜひ検診をうけてください。  
受診される際には「がん検診受診票」と自己負担金が必要です。  
検診を希望される方は健康対策課へご連絡ください。

問い合わせ先: 琴浦町役場 健康対策課 健康推進係  
電話番号: 52-1705

I・J・U  
ターン支援

## 新規就農・ 後継者に対策を

語堂議員

支援していく

山下町長

## 小学校統合後の施設活用と地域活性化

有効利用していく

山下町長



琴浦町の主  
要産業は農業

と考える。今年度、が  
んばる地域プランを活  
用し食の振興が図られ

たが、新規就農者・農  
業後継者の支援対策、

就農に向けての育成の

場づくりなど、琴浦町

独自の政策が少なく感

じる。町長はこの様な

状況の中で、どのよう

にして農業を守り育て

て行こうと考えている

のか。



新規就農者  
への支援の取

組みは大事であると考え  
えている。担い手育成  
機構や県と連携して町

へのI・J・Uターン

を支援していく。町独

自の施策としては人口

減対策の中でもいろいろ

協議している。総合的

に施策を検討していく。



統合後の施  
設活用策は出

来ているのか。以西、

古布庄のプールを温水

プールとして活用して

は。また、校舎の一部

をフィットネス施設と

して活用しては。

振興対策、活性化対

策に行政も積極的な関



小原 正和 議員

与で助言されないか。

閉校記念事業が地域

活性化に活かされる

か。記念事業助成3分

の1の地元負担は、統

合する学校しない学校

で不公平な措置ではな

いか。

用することが必要と考

える。温水プールなど

については考えていない。

地域の活性化は行政

主体でなく、地区の方

と協働して方向を検討

すべきである。

記念事業の取り組み

は地域の絆を深め、地

域活性化に向けた活動

が展開されると期待し

ている。3分の1の地

元負担についてはご理

解いただきたい。



今現在はっ  
きりとした活

用策は出ていないが、

地域の活力創出や地域

コミュニティ、雇用

創出の場として有効利

# ぼろたんの振興対策は

小椋議員

## 琴浦ブランドに育てる

山下町長



遊休農地対策としてのぼ

ろたんの普及、拡充、助成対策はなされないか。販売促進、販路開拓に向けて施設整備対策はされないか。新たな特産物としてブランド品としての確立対策は考えていないか。



栗の栽培面積拡大のため

2ヘクタールの苗木助成、選果機の整備、出荷用ダンボール箱の製作に力を入れ、また、販売促進や販路開拓などの支援を積極的に行い、琴浦ブランドに育てていきたいと考える。12月中旬には関係者が集まり、農協との連携、施設整備、販売などについて具体的に検討される。結果を受け



ぼろたん



ぼろたん祭り (アプト)

て連携していく。支援していく。



昨年度、麟蹄郡を訪問

し、青少年の交流を再開するとの事であったが、その後交流に、向けての状況は進展しているのか。



4月に、予算節減のため

教育庁の予算確保ができなくなり事業を進めることができなるとの。お詫びの返事がきた。今は冷却期間を置き待つてみるのがいいと考える。今後の動きに期待する。9月に副郡守との件について話はしていない。

## 今後の動きに期待する

小林教育長

# 韓国麟蹄郡との青少年交流は

小椋議員



子どもたちの交流再開協議

少年の翼のような子ども達の交流事業は慎重にこれから検討したい。

# 委員会報告

## 総務

### 請願2件

総務常任委員会を12月11日に開催し、請願2件について慎重に審議した。

風力発電を原因とする森藤地区住民の健康被害に関する請願書については、付帯意見を付して採択とした。

消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願については採択と決し意見書を提出した。

委員長 新藤登子



## 教育民生

### 議案審議

教育民生常任委員会を12月12日に開催し、所管の各課より説明を受けた後、各委員より国保の返納金について・小学校統合事業について・カウベルホールの指定管理者に関するもの他の質疑等がなされた。

### こども園を視察

常任委員会終了後、現在建築中のしらとりこども園の進捗状況を視察した。

委員長 藤堂裕史



## 農林建設

### 議案審議

農林建設常任委員会を12月12日に開催し、各課長の説明を受けそれぞれの委員が質疑を行なった。農業委員会から提出されている建議の問題、加勢蛇川上流部の土砂流出への対策につき確認を行なった。

### 開通式に出席

12月16日、町道中尾二軒屋2号線の開通式が行われ、議長、副議長と農林建設常任委員6名が出席した。

委員長 手嶋正巳



## 企業誘致推進 特別委員会

### 県外企業誘致の実現に向けた取り組み

12月6日任期最後の委員会を開き、企業誘致戦略本部より企業誘致における助成制度(案)が提出された。

琴浦町も今後自立経済を目指す時代を迎え、企業誘致は財源確保と雇用創出という観点からみても最も重要な産業雇用対策の1つではあるが、景気動向を十分に考慮しながら、企業誘致の「推進体制」を確立し、県の助成制度と連携し、思い切った町独自の支援制度の創設と企業用地(受け皿)が必要である。

委員長 桑本 始



# 請 願

[平成25年9月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	要 旨	委員会 付託	結 果
請願第 2号	風力発電を原因とする森藤地区住民の健康被害対策に関する請願書	森藤自治会区長 浪近 信博	風力発電の騒音による健康被害に対し町が対策を取る旨の書面での確約を求める。	総務	採択 処理の経過 及び結果報告を求める
請願第 3号	消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願	鳥取県朝日会 会長 小椋 和彦 外5名	消費税の増税に合わせ複数税率を導入し、新聞へは軽減税率の適用を求める。	総務	採択 意見書提出

# 意見書提出

議員提出議案として、委員会にて賛成多数で意見書を提出することとし、本会議で可決されました。

件 名	要 旨	結 果
TPP交渉における聖域の確保を求める意見書	政府は交渉の中で自民党の「TPP対策に関する決議」と衆参農林水産委員会の「TPP協定交渉参加に関する決議」を遵守し、重要5農産物を確実に除外し、その方針の実現が困難と判断したときは交渉から脱退することを求める。	原案可決
新聞への消費税軽減税率を求める意見書	消費税の増税に合わせ複数税率を導入し、新聞へは軽減税率の適用を求める。	原案可決

# 議会のうごき

11月 第4回「琴浦会」西日本交流会



12月 学校給食試食会



# 町民の声



馬野 忠篤さん

小学校の頃の思い出として、当時は学校から帰ると近所の子どもたちと川に行ったり、ボール遊びをして過ごしていたことを思い出します。しかし、今そのような光景を見かけることはほとんどなくなり、時代の移り

変わりを実感しています。現在私が暮らす古布庄地区では保育園が閉園となり、4月から小学校も統合する事が決定し、地域から賑わいや活気が失われようとしています。

こうした状況は当地区特有の現象ではなく、町内各地においても同様の課題であり、その対策が急がれます。これからの町づくりは従来の行政主導、行政任せの手法ではなく、町民が主体となり積極的な施策の提案や

行動化が必要です。一昨年、琴浦町議会基本条例が施行され、今後、琴浦町自治基本条例の制定が予定されるなか、行政と議会、そして町民がそれぞれの役割を分担しながら、調和のとれた町政運営が必要であり、議会には町民の代表としての自覚と責任を常に心に留め、魅力ある琴浦町の実現に向けた確かな取り組みを期待します。



井木 綾子さん

東京から琴浦町に越して、半年が経ちました。この半年で私が一番感じたことは、挨拶の素晴らしさです。

琴浦町に来て間もない頃、道端ですれ違った方に「こんにちは」と声を掛けていただきました

た。別の日には、下校中の小学生から「こんにちは」と挨拶をされました。

それまで私は、面識のない方と挨拶をするという習慣がありませんでしたので、とても驚きました。同時に、まだあまり知り合いのいない私にとって、挨拶をされることは、とても嬉しいことでした。

挨拶は、一言で相手の心を明るくしてくれます。その後も、様々なところで、

挨拶を通じて、地域の方々の優しさを感じています。

琴浦町にはたくさんの魅力があります。海があり、山があり、自然に恵まれていることはもちろんですが、そこに住む温かい人々と、その人々の繋がりが、大きな魅力です。

私も、自分から挨拶をして、たくさんの人と繋がっていきたいと思っています。



昨年の夏は猛暑が続き大変でした。昔の人の言い伝えで、カメムシの発生が多い年は雪が多いと聞いており、大雪にならねばいいがと心配しております。

私達の任期も残り少なくなり、今回の発行が最後となります。広報委員一同、力を合わせてより良い発行誌を目指して努力してまいりましたが、町民の皆様の評価はどうだったでしょうか。

次回の発行は新メンバーでの発行となりますのでご期待ください。平成26年が町民皆様にとって最良の年になりますようお願いいたします。  
(手嶋 正巳)

## 議会広報特別委員会

- |      |    |    |
|------|----|----|
| 委員長  | 語堂 | 正範 |
| 副委員長 | 山田 | 義男 |
| 委員   | 青亀 | 壽宏 |
| 委員   | 手嶋 | 正巳 |
| 委員   | 藤堂 | 裕史 |
| 委員   | 新藤 | 登子 |



県内議会 認定第1号